

1 内政

(1) 非常事態態勢の延長

6日、政府は、サンマルコス県のタフムルコ市とイシュチグアン市における非常事態態勢の延長を発表した。5月11日に、両市の境界付近での住民同士による境界線争いの激化を受けて、両市を対象とした30日間の非常事態態勢が発令されていたが、治安がまだ十分に改善されていないという理由で、政府は30日間の延長要請を国会に提出し、7日、国会が承認した。争いには、両市におけるケシ栽培が原因とされていたが、政府は約30億ケツアル（約450億円）相当に及ぶケシの刈り取りに成功した。

(2) モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求とその却下

3月8日に発生した児童・青少年福祉施設における火災事件に関連し、6月12日、業務上過失致死の疑いで、検察庁は、3月14日の集中党（左派）議員2名からの要請に基づき、最高裁に対してモラレス大統領の不逮捕特権剥奪請求を行った。同火災事件で41名の少女が死亡したのは、モラレス大統領が、火災発生直前における同施設での対応について、ロダス前大統領府社会福祉庁長官に適切な指示を出していなかったことが原因であり業務上過失致死の疑いがあるとして、大統領に対して不逮捕特権剥奪請求が行われた（大統領が直接的に火災事件に関与したわけではない）。

しかし、22日、最高裁は、モラレス大統領に対する同請求を却下する裁定を下した。不逮捕特権法第4条は、不逮捕特権剥奪請求が「政治的または不当な理由」で行われた場合は、その妥当性が認められないことを規定しており、アンヘル・ピネダ最高裁広報担当は、最高裁の裁定の理由を大統領に対する請求が政治的かつ不当に行われたためと説明した。

2 外交

(1) ペニャ・ニエト墨大統領の当国公式訪問

5日および6日、ペニャ・ニエト墨大統領は当国を公式訪問し、三権の長との会談、社会保障等に関する覚書への署名などを行った。6日のモラレス大統領との首脳会談には、カブレラ副大統領、モラレス外相、リバス内務大臣、マンシージャ国防大臣、エストラーダ財務大臣、アストゥリアス経済大臣、ビデガライ墨外相、グアハルド墨経済大臣、ゴメス駐グアテマラ墨大使などが同席した。会談では、移民、経済、治安など両国間で共通の課題に関して議論された。加えて、両国の経済関係強化の一環として、ペニャ・ニエト墨大統領から、ララグループ（乳製品を扱うメキシコの主要企業で当国にも多くの投資を行

っている)がエスクイントゥラ県に乳製品製造工場の建設を行う計画が発表された。建設にかかる投資額は3千万米ドルで、工場建設によって4千人の雇用が生まれる見込み。

(2) 米国政府によるバルデッティ元副大統領の身柄引き渡し要求

7日、米国政府は、米コロンビア特別裁判所(ワシントンDCコロンビア地区所在)の判決に基づき、当国政府に対して、バルデッティ元副大統領の身柄引き渡しを要求した。バルデッティ元副大統領は、ボニージャ元内務大臣と共に約5キロのコカインの米国への運搬に関与した疑いが持たれている。バルデッティ元副大統領は、ペレス・モリーナ政権時代に起こったラ・リネア事件(2015年に発覚した税関における大規模な脱税事件)やケツァルコンテナターミナル事件(ケツァル港のコンテナターミナルの建設と操業契約に関する汚職事件)等、4つの事件に関与した疑いが持たれており、2015年8月から当国の刑務所ですでに予防拘禁されている(バルデッティ元副大統領が4事件のいずれかで懲役刑を受けた場合は、グアテマラで服役してから米国に引き渡されることになる)。

(3) モラレス大統領のフランス訪問

8日、モラレス大統領はフランスを訪問した。訪問には、モラレス外相、エストラーダ財務大臣、アストゥリアス経済大臣、チャホン観光庁長官が同行した。マクロン仏大統領との首脳会談では、テロ、気候変動にかかる当国のパリ協定の批准および地球温暖化への取組、中米EU連携協定など両国間の共通の関心事項等に関して協議された。加えて、モラレス大統領は、OECD本部を訪問し、2つのフォーラムに参加した他、タックスヘイブンと見なされる国々のブラックリストからグアテマラが除外されることを目指す、「税務行政執行共助条約」に対する合意の提出を行った。

(4) モラレス大統領の中米の繁栄と治安に関する会議への参加

15日および16日、モラレス大統領は米国マイアミ市で中米の繁栄と治安に関する会議に参加し、ペンス米副大統領と二国間会談を行った。当国からは、モラレス外相、リバス内務大臣、エストラーダ財務大臣、バジャダレス大統領府国家競争力委員会(PRONACOM)長官が同席した。

15日には、繁栄をテーマとして、中米地域における労働機会の創出、包括的な経済発展の達成、望ましいビジネス環境の創出、投資促進、インフラ建設の強化等に関して話し合われた。同会議の中で、モラレス大統領は、モラレス政権は、汚職撲滅、治安問題、教育、保健、経済発展の5つの軸を中心に取り組んでいると述べ、5つの分野における成果を発表した。また、中米北部三カ国繁栄のための同盟計画(PAP)を「非常に重要である」と評し、同計画によって移民が減り、労働の創出や保健システムの改善につながることを強調した。

ペンス米副大統領との二国間会談には、米国側からティラソン米国务長官、ケリー米国土安全保障庁長官が同席した。会談の中で、モラレス大統領は、「移民問題は政府にとって重要なテーマであり、米政府の協力に感謝する」と述べ、社会・経済的な機会の創出に寄与する両国間の協力関係の強化が重要であると強調した。一方、ペンス米副大統領は、P

A Pの実行に対する当国の成果および不規則な移民を引き起こす構造的な原因の対処に対する当国政府の取り組みを高く評価した。

(5) トランプ米大統領による次期駐グアテマラ米大使の任命

27日、トランプ米大統領はルイス・アレアガ米 국무副次官補（国際麻薬問題・法の適用担当）を次期駐グアテマラ米大使に任命した。同 국무副次官補は、グアテマラ出身の移民であり、1981年から米務省に所属している職業外交官である。現在のポストはロビンソン駐グアテマラ米大使が大使就任前に就いていたポストと同じである。

アレアガ米 국무副次官補は、米議会上院の承認を経て正式な任命となるが、7月3日、モラレス外相は、同 국무副次官補に対するアグレマンをすでに出したことを明かした。

(6) ベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）委員長の任期延長

29日、国連は、ベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）委員長の2年間の任期延長を発表した。本件に関して、ドゥジャリク国連事務総長報道官は、「国連は、C I C I Gおよびベラスケス委員長と今後も協力することを望んでいる。ドナ一国はC I C I Gと同委員長への支援を表明している」と述べた。

ベラスケス委員長は、「任期延長は国連が自分の仕事ぶりを評価した証であり、検察庁と共に、当国での汚職撲滅に対する取り組みを今後も続けていかなければならない」と述べた。また、アルダナ検事総長は、「汚職撲滅に対する取り組みが続けられるために、同委員長が留まることは重要である」として、任期延長を高く評価した。

3 経済

ホンジュラスとの税関統一の開始

26日、グアテマラ・ホンジュラス間のモノと人の移動を自由化（簡素化）する税関統一が開始された。税関統一開始に合わせて開催された記念式典にはモラレス大統領、エルナンデス・ホンジュラス大統領のほか、アストゥリアス経済大臣、カスティージョ・ホンジュラス経済開発大臣等が出席した。

グアテマラ政府によると、税関統一によって、両国の経済成長、両国間の貿易関係強化、税収の増加、労働創出、ビジネス環境の改善などの効果が見込まれている。また、同政府は国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（C E P A L）の研究として、最大で、GDP成長率の1%増加、1.6%の輸出額増、25%の物流コスト削減、4,020万米ドルの税収増が当国にもたらされるとしている。

◇主要経済指標◇	2017年			2016年	2015年
	6月	5月	4月		
インフレ率（前年同月比）	4.36%	3.93%	4.09%	4.23%	3.07%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△566.1	△385.0	△6,532.0	△6,913.1
輸出（百万ドル）	未発表	987.3	961.4	10,465.3	10,726.2
輸入（百万ドル）	未発表	1,553.4	1,346.4	16,997.3	17,639.3
外貨準備高（百万ドル）	10,793.9	9,916.0	9,792.7	9,160.4	7,751.2
外国からの送金（百万ドル）	723.3	747.4	639.9	7,160.0	6,285.0
為替レート（対ドル月平均）	7.34	7.34	7.34	7.62	7.65

（出所：中銀，国立統計院）

注）2015年および2016年の為替レートは年平均